

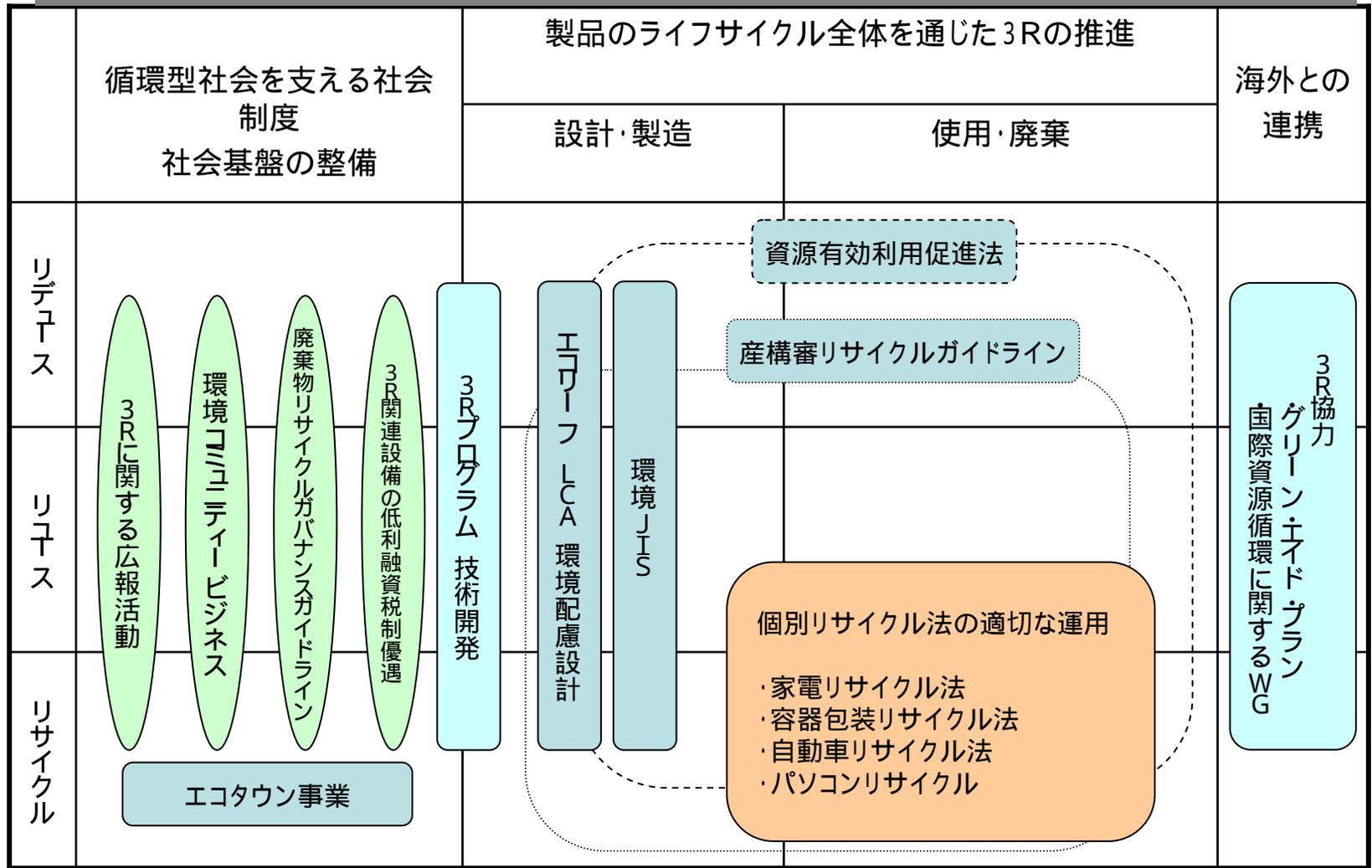
循環型社会形成に向けた 経済産業省の取組

平成17年8月31日

経済産業省

循環型社会の推進に向けた経済産業省の施策の広がり

- リデュース、リユース、リサイクルの促進のための多様な施策を実施。
 - 循環型社会を構築するための社会基盤や制度の構築
 - 製品の流通に関する取組：製品の廃棄時のリサイクルはもちろん、設計段階で環境負荷を低減させる取組や、製造段階での使用エネルギーや副産物の発生を低減させる
 - 海外との連携



循環型社会を支える社会システムと基盤の整備

環境リサイクルビジネスの拠点づくり:エコタウン事業

エコタウン事業は、地域の産業蓄積等を活かした環境産業の振興を通じた地域振興、及び地域の独自性を踏まえた廃棄物の発生抑制・リサイクル推進を通じた資源循環型経済社会の構築を目的として、既存の枠にとられない先進的な環境調和型まちづくりを実現するために、地方自治体が主体となり、地域住民、地域産業と連携して取り組むもの。

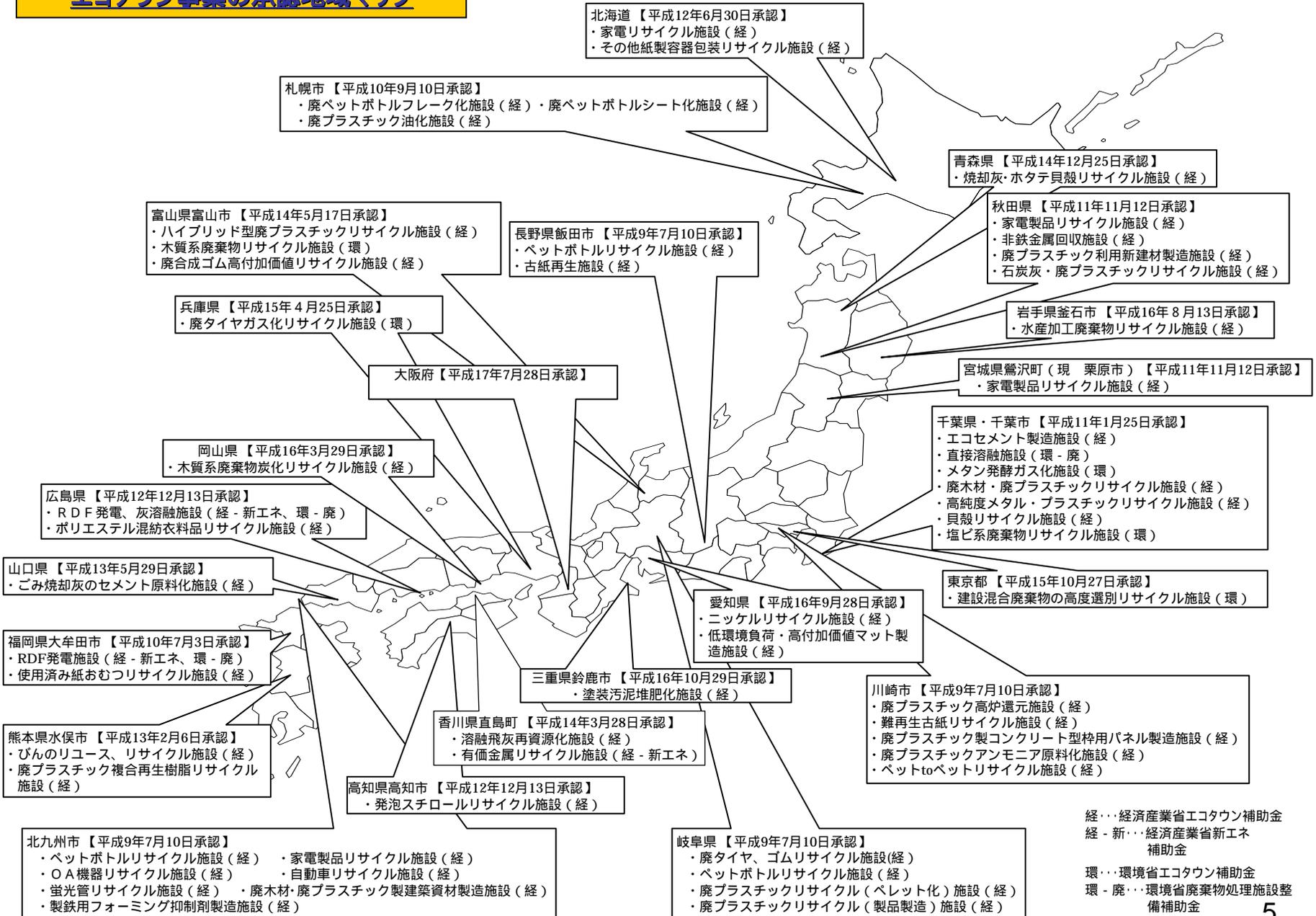
平成9年度に制度創設以来、現在まで24地域を承認、ハード補助金等の国の助成により整備されたりサイクル関連施設は56（一部環境省エコタウン補助及び当省資工庁関係助成を含む）施設となっている。

エコタウンプランの承認実績（平成17年8月現在）

- ・平成9年度：長野県飯田市、川崎市、北九州市、岐阜県
 - ・平成10年度：福岡県大牟田市、札幌市、千葉県・千葉市
 - ・平成11年度：秋田県、宮城県鶯沢町
 - ・平成12年度：北海道、広島県、高知県高知市、熊本県水俣市
 - ・平成13年度：山口県、香川県直島町
 - ・平成14年度：富山県富山市、青森県
 - ・平成15年度：兵庫県、東京都、岡山県
 - ・平成16年度：岩手県釜石市、愛知県、三重県鈴鹿市
 - ・平成17年度：大阪府
- （以上24地域）

エコタウン事業の承認地域マップ

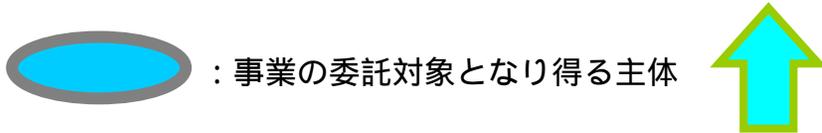
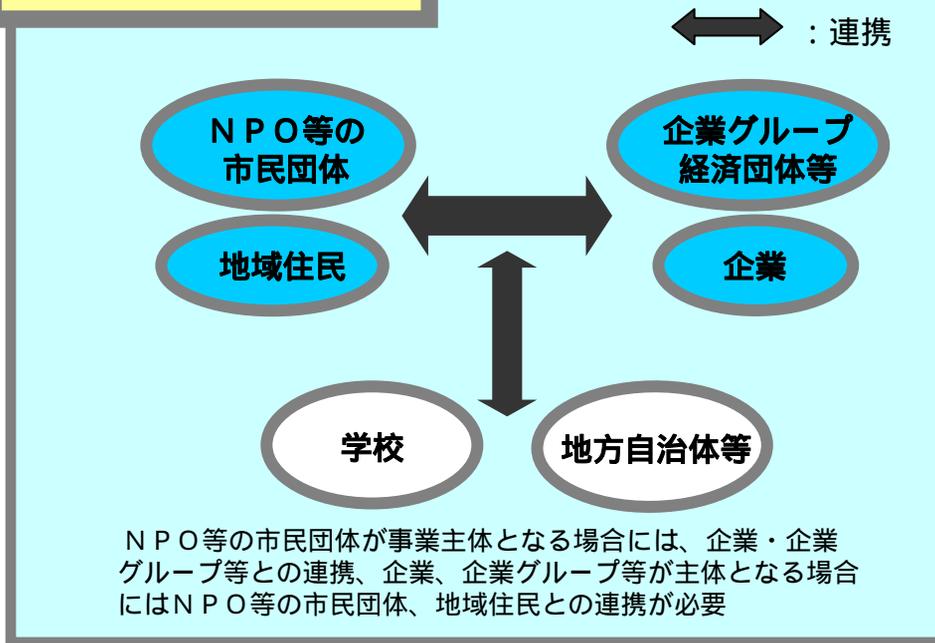
平成17年8月現在・24地域



経…経済産業省エコタウン補助金
 経 - 新…経済産業省新工ネ補助金
 環…環境省エコタウン補助金
 環 - 廃…環境省廃棄物処理施設整備補助金

環境コミュニティ・ビジネスモデル事業

地域コミュニティ



環境コミュニティ・ビジネスモデル事業

- ・地域の環境問題解決のための事業スキームの検討・準備作業
- ・事業の立ち上げを見据えた地域コミュニティ内の連携体制の構築
- ・新たな事業運営ノウハウの獲得等を通じた事業性の向上 など

< 事業の概要 >

地域の企業、NPO、市民団体等の地域コミュニティを形成する主体が連携・協働し、地域が有する環境問題の解決、地域の活性化を、経営的感覚に基づき実践する『環境コミュニティ・ビジネス』を発掘し、その展開を後押しする。また、その成果及び課題を評価し、広く普及させる。

< 応募数・採択数 >

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計	採択数
平成15年度	13	28	65	18	34	18	13	24	7	220	9
平成16年度	7	11	30	8	16	6	7	26	5	116	15
平成17年度	8	6	20	6	21	3	7	17	5	93	13

< 採択の審査基準 >

視点1 実現性

- ・提案の背景、事業の目的・目標が明確である。
- ・提案内容の実現可能性が高いものである。

視点2 ユニーク性

- ・事業の連携体制が、ユニークである。

視点3 発展性

- ・成熟度の高い案件もさることながら、立ち上げ段階の案件についても、将来的な展開可能性を評価し幅広く採択する。

循環型社会を支える技術開発：3Rプログラム

【目的／ターゲット】

従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会を改め、環境と経済が統合された循環型経済社会システムの構築を目的とし、3R対策を講じる必要性の高い製品等(大量排出、処理困難、資源有用性)を中心に、従来リサイクル分野中心であった研究開発のターゲットをリユース・リデュース分野へとシフトさせながら、国際的な動きをにらみつつ、必要な3R技術の高度化を図る。

【目標】

2010年度までに環境制約・資源制約を克服し、これを新たな成長の要因とする循環型経済社会システムを構築するため、
・再生利用率を一般廃棄物で11%(1997年度)から24%に、産業廃棄物で41%(1997年度)から47%にする
・最終処分量を一般廃棄物、産業廃棄物ともに1997年度(12百トン、67百トン)に比して半減することを目標に、必要な3R技術の確立・実用化を図る。

自動車リサイクル対策

< 上流での対応 >

高強度を有し、リサイクル性に優れる超微細粒鋼の成型・加工技術、利用技術等の基盤技術の開発を行う。

環境調和型超微細粒鋼創製基盤技術の開発

< 下流での対応 >

シュレッダーダスト対策

自動車リサイクルの高度化を図るため、シュレッダーダストのリサイクル技術の開発を行う。

電炉技術を用いた鉄及びプラスチックの複合リサイクル技術開発

環境配慮設計

リサイクルの阻害要因となる鉛の使用の更なる抑制に向けて、中期的にも対応可能となるべく、現状において代替が困難な高温鉛はんだの代替技術の開発を行う。

電気電子機器再資源化促進高温鉛はんだ代替技術開発<新規>

製品に含有される有害物質の適切な管理による製品リサイクルを促進するとともに国際標準化にも対応するため、有害6物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、特定臭素系化合物2種)に関する計量標準物質を整備する。

環境配慮設計推進に係る基盤整備<新規>

建設リサイクル対策(リデュース)

産業・社会資本構造物を長寿命化し、建設廃棄物のリデュースを実現するため、劣化診断技術、リスク評価技術の開発を行う。

構造物長寿命化高度メンテナンス技術開発

リサイクル困難物対策

現状では埋め立てる以外にないリサイクル困難物のリサイクルを推進するため、セメント産業において高塩素含有廃棄物の塩素、重金属等の回収・利用に係るシステム開発を行う。

高塩素含有リサイクル資源対応のセメント製造技術開発

3R技術の実用化支援

上記の各種の対策に併せて、産業全般を対象とした循環型社会の構築に資する技術シーズの実用化を推進するため、提案公募型による実用化開発を実施する。

提案公募型 3R実用化技術開発(地域新規産業創造技術開発補助事業のうち)

環境に配慮された製品の信頼性確保、普及促進：環境JIS

現在の課題

リサイクル品や3Rに配慮した製品など、環境配慮を導入した製品の需要拡大

環境配慮を導入した製品の購入など、消費者の積極的な参加を促すための製品の適正評価及び情報提供

環境を汚染する恐れのある物質等の安全性評価 等

環境JIS

JISの体系的な環境配慮化

見込める効果

環境配慮製品の市場の創出・拡大
環境保全対策の基盤整備
環境保全に係る利害関係者の意見の反映・調整機能

循環型社会の実現を目指して、着実に環境JIS規格を策定()していくとともに、環境関連法規・公共調達基準における環境JIS規格の引用・活用が可能となるように環境側面の導入を促進する。

日本工業標準調査会では、2002年度に「環境JIS策定中期計画」を策定し、毎年度テーマの追加・削除などを含めた見直し改定をしている。同計画ではJIS化すべき規格を219選定し、2004年度末までに123規格をJIS化済み。

環境JIS策定中期計画の概要

－3Rの推進(標準化テーマ28、53規格)

溶融スラグ骨材、ブラウン管ガラスカレット、リユース部品を含む製品のディペンダビリティ 等

－環境配慮設計(43規格)

電気・電子機器の環境配慮設計ガイド、工作機械設計のアセスメントガイド、建設資材の環境側面評価法 等

－地球温暖化対策(37規格)

ハイブリッド自動車の燃費試験方法、建築用高断熱型ガラス、ガスタービンの耐熱コーティングの評価方法 等

－製品に係る有害化学物質対策(44規格)

電気・電子機器の特定化学物質含有表示、化学物質等安全データシート、鉛フリーはんだ 等

－環境汚染(大気、水質、土壌等)対策(42規格)

光触媒に関する試験方法、土壌中の有害重金属試験方法、PM(大気中の浮遊粒子状物質)2.5測定装置 等

3R政策普及啓発事業

循環ビジネス人材教育・循環アドバイザー派遣事業

企業等における循環ビジネスへの取組や普及活動を支援することを目的として、以下を実施
各分野の専門的知識を習得するための研修会を開催 各分野の専門家をアドバイザーとして登録して中小企業へ派遣

3R学習支援ツール提供

容器包装のリサイクル体験学習教材を自治体や小中学校等に貸出。デスクトップパソコンの3R体験学習用模型教材の開発。
3R講師派遣・3R体験事業所紹介プログラム構築、提供。
上記により実施した講演内容をモデルケースにし、3R講師等が3Rについて講演を行う際の手引き書(要点集)等を作成。

3R推進月間事業実施(毎年10月)

< 3R推進月間とは >

再生資源利用促進法の制定を機に「リサイクル推進月間」としてスタート(平成3年)。その後、持続的な経済発展のために1R(リサイクル)から3R(リデュース・リユース・リサイクル)へと取組が拡充されてきたことにより、平成12年に現在の名称に変更。

月間啓発資料としてポスター等を作成。関係団体、学校、自治体等に配布。

企業、自治体、NPO等の3R活動へのインセンティブ付与のため「3R推進功労者等表彰」実施。

(関係府省、3R推進協議会連携)

循環ビジネス振興を目的とした「資源循環技術・システム表彰」実施。

HP「3R政策」更新

ステークホルダー別の目次や先進的な3Rへの取組事例紹介等一般向けの新規項目設定のほか、産業構造審議会、各種ガイドライン、統計、調査等各種資料のコンテンツ拡充、最新情報を随時更新(URL:<http://www.meti.go.jp/policy/recycle/>)

パンフレット類の作成・配布

資源有効利用促進法、容器包装リサイクル法、廃棄物処理・リサイクルガイドラインに関するパンフレット

小中学生向けパンフレット

自治体・NPO等の3R広報担当者用 著作権フリーCD素材集



3 R 施策の国際的な展開

国際資源循環問題について

(産業構造審議会国際資源循環WG)

問題の構図

アジア

急速な経済成長

資源消費量の増大
廃棄物問題の深刻化

循環資源の輸出

製品輸出入の拡大

産業構造の変化

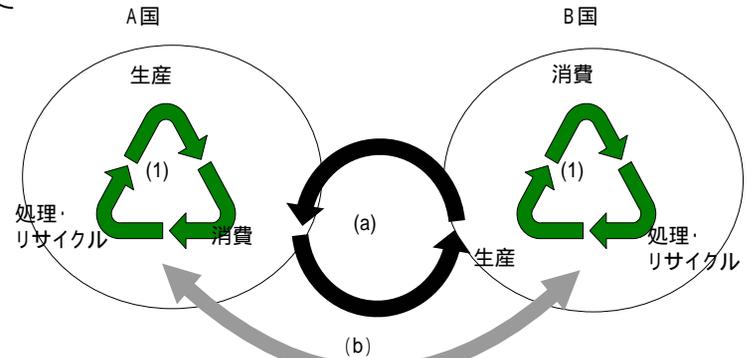
日本

循環型社会形成の取組

リサイクル産業の集積
リサイクル法制度構築
に関するノウハウの蓄積

持続可能なアジア循環型経済社会圏

各国が相互に連携し、域内における資源有効利用を促進することで資源消費量を抑制し、同時に環境汚染の拡散を防止する。



- (1) 各国単位での循環型経済社会構造への転換
- (2) 適正なアジア域内資源循環システムの構築
 - (a) 製造事業者等による高度な資源循環ネットワーク
 - (b) 国際資源循環取引における汚染性の管理

今後の施策展開の方向性

政策対話の実施 …リサイクル政策対話、グリーン・エイド・プラン政策対話の実施

情報の共有化 …各国ルールの情報共有、循環資源の流れの把握

アジア各国における循環型経済社会の構築 …技術協力、人材育成、金融支援

アジア域内における資源循環ネットワークの構築 …トレーサビリティ確保、国際機関との連携

3 R 国際シンポジウム、中国との政策対話

3 R イニシアティブ閣僚会合の概要

本年4月28～30日に東京で開催された3 R イニシアティブ閣僚会合により、3 R イニシアティブは正式に立ち上げられた。

閣僚会合には、G8各国、アジア各国をはじめとする発展途上国、国際機関、NPO、民間企業等が参加。資源の有効利用と環境保全の両立について、国際資源循環や途上国支援の必要性を議論。

3 R イニシアティブ国際シンポジウムの概要

3 R イニシアティブ閣僚会合のサイドイベントとして4月28日に開催(東京)国内外の産学官関係者により、国際資源循環・環境配慮設計などにつき討論。検討の結果を3 R イニシアティブ閣僚会合に報告。

中国との政策対話

昨年4月、高級事務レベル協議にて、3 R に関する日中間の政策対話の開始に合意

同年9月、第1回日中リサイクル政策対話開催(今秋、第2回開催予定。)
随時、相互訪問を実施。

グリーン・エイド・プラン

グリーン・エイド・プランは、工業化の進展等に伴う産業公害環境問題の解決に取り組む発展途上国に対し、我が国の優れた技術・ノウハウの普及を図ることにより、相互の利益に貢献する協力事業を実施する。

従来からの公害防止技術に加え、廃棄物、3R関連の案件も増加しつつある。

実施例

タイにおける公害防止管理者制度の導入(大気、水質、廃棄物分野)(2004年度)

フィリピン:省エネ指導(鉄鋼業案件)専門家派遣事業(2005.2)

ベトナム:廃棄物管理導入研修(2003~2004年)

インドネシア:ゴム産業の排水処理体制構築支援(2004年度)(研修、専門家派遣)

マレーシア:LCA導入支援(2005.2)

マレーシア、タイ:リサイクル招聘(2004.9,2005.3)